

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2017年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	観光学部・教授	野田 健太郎 印
研究課題	リスク情報開示効果に関する研究	
研究期間	2017年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 999,403円 / (採択金額) 1,000,000円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

近時、統合報告や国際会計基準への対応が進む中で、無形資産評価へのニーズが高まっている。中でもリスク情報は、企業価値評価等に直結する内容であるため、企業分析、業界分析、審査、有望企業の発掘等の観点から、不可欠になってくるものと考えられる。本研究では、東証一部上場企業を対象に、ブルームバーグ ESG(環境・社会・ガバナンス)データ等を活用し、ESG情報の整理・分析を行った。企業価値や企業行動との関係の分析に活用し、環境問題、自然災害など幅広いリスクへの対応力を向上させる方策を実証的に探り、日本企業の競争力向上を目指すものである。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[リスクマネジメント] [CSR] [情報開示]

1. 研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. リスク情報に関する考察**

近時、熊本地震、東日本大震災などの大きな地震の発生やタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断が起こったことにより、企業や投資家のリスク情報に対する関心が高まっている。その中で本研究において、リスク情報に関して以下の観点から分析を実施した。

1) リスク情報の有用性について

熊本地震、東日本大震災をはじめとした度重なる地震の発生や首都直下地震・南海トラフ大地震などの巨大地震の発生が懸念されることもあり、企業のリスク情報への関心が高まっている。さらに新型インフルエンザの日本国内での感染拡大は、企業に対して危機管理の重要性を改めて認識させることとなった。リスク対応を開示している企業は、構築したリスクマネジメント体制をステークホルダーに説明することによって、当該企業の信頼を高めようとしていると考えられる。リスク情報の開示は一種の保険効果として考えられる。

2) レジリエンスについて

現在、政府が行っている国土強靱化に資する取組で「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」などの「起こってはならない事態」を回避する観点から脆弱性評価を行っている。その中でも横断的な項目としてリスク・コミュニケーションがうたわれ、リスク情報の活用が重要な要素を占めている。こうした対応によるレジリエンス(しなやかな強靱さ)の強化が喫緊の課題となっている。本研究においてはレジリエンスという観点からも考察を行った。

3) 多様なリスク評価について

リスク管理活動に対して、「投資家がどのような評価を行えばよいのか」、そのあり方を示す必要性が高まっている。企業のリスク管理活動については、「起こってみなければその効果はわからない」と言及するアナリストも少なからず存在する。本研究を通じて、従来の財務的な評価だけでなく、リスクマネジメントを中心とした非財務的な評価の重要性についても考察を行った。

2. 企業のガバナンス情報、CSR 情報等のデータベース構築**1) リスク情報とガバナンスの関係の整理を実施。**

CSR 情報については、日経 NEEDS、東洋経済のデータベースを活用し、収益性、財務、株主構成、経営体制、ガバナンス、CSR に関するデータベースを構築した。

2) 国際比較により日本企業の特徴に関するデータベースを構築した。

ブルームバーグの ESG 情報も基に国際比較を実施した。そのデータベースを基に幅広い企業データとの関係性を検証し、日本企業の ESG における特徴を分析した。この情報を活用することで、日本企業の CSR (ESG) 情報の開示戦略へとつなげることが可能となった。

3) 主な分析対象

- ① CSR (ESG) 情報の開示レベル
- ② CSR (ESG) 各分野における開示レベル
- ③ CSR (ESG) 開示レベルと規模や収益性との関係
- ④ CSR (ESG) とマーケット評価

研究成果の概要 (つづき)**3. 企業のライフサイクルが CSR の情報開示に与える影響の分析**

近時、CSR の情報を通じて企業との対話を図り、企業価値を評価することが重要となっている。しかしながら単純に CSR 情報の開示を増加させることが企業価値の増加につながるわけではなく、CSR 情報と企業価値をつなげるためには、その開示戦略が重要になっている。但し、企業の開示戦略は企業の置かれている状況において一様ではなく、企業のおかれている状況によって望ましい開示レベルを考える必要であると思われる。

企業の置かれている状況は、社歴、規模、業種など様々な要素が考えられるが、本研究では企業のライフサイクルに注目した。日本においては、多額の現金を保有して、投資レベルが低い企業が増加しており、投資の促進が大きな課題となっている。そのためライフサイクルを見ることで、その問題に対しても何らかの示唆を得られる可能性があるからである。

この点に関して以下の点を分析した。

- ① 企業のライフサイクルによって開示レベルに差があること。
- ② 成熟段階では開示量が有意に多い、一方で発展段階の企業においては開示量が少ない結果となった。
- ③ CSR の開示内容で見た場合、日本においては環境関連の情報が大きな影響を与えている。一方で、ガバナンスや社会性の項目については環境関連の情報ほど大きな差は見られなかった。
- ④ 収益性によって影響が異なること。
- ⑤ 株主構造によって影響が異なること。
- ⑥ キャッシュフローによって影響が異なること

日本においては、コーポレート・ガバナンスコードが導入され、CSR 関連の情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組むべきであることが要請されている。しかしながら企業の置かれている状況については、今まであまり考慮されてこなかった。本研究の分析結果を活用することによって今後、企業の成長ステージを考慮して適切な開示戦略を立てることが可能になると思われる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

②図書

・野田 健太郎「CSRは企業価値を向上させるか」経済広報センター 経済広報 2017年3ページ

③シンポジウム・公開講演会等の開催

- ・ARISE シンポジウム 深刻化する気候変動ー変化する災害リスクと最新情報の活用に向けて～アダプテーション(適応)とレジリエンスの融合～
ーARISE ジャパンコラボレーション委員会レジリエンスシンポジウム 2017ー
2017年9月13日
PwC あらた有限責任監査法人汐留オフィスセミナールーム
- ・豊橋技術科学大学 防災シンポジウム 2017
2017年12月2日
穂の国とよはし芸術劇場プラット アートスペース

④その他

- ・ヨーロッパ会計学会 (2018年5月30日～6月1日 ミラノ) にて Disclosure of CSR over the firm life cycle in Japan 発表予定
- ・米国会計学会 (2018年4日～8日 ワシントン) にて Disclosure of CSR over the firm life cycle in Japan 発表予定